

平成28年7月の思いやり通信



CO₂濃度が最高 国内3地点 気象庁「危険領域に」

気象庁は、2015年の二酸化炭素濃度の年平均値が、国内で観測している3地点すべてで400PPMを突破し、いずれも過去最高を記録したと発表しました。

地球温暖化を防ぐためにCO₂を含む温暖化ガス濃度を今世紀末時点で450PPMに抑える必要があります。産業革命以降の地球全体の気温上昇を2度未満にとどめるため、うちCO₂は約420PPMが上限値で、現在のペースで増加すれば今後10年程度で突破すると見込まれています。

(2016年6月1日 日本経済新聞記事から抜粋)



住宅蓄電池、小型・安価に 京セラなど 電気の自家消費に的

大和ハウス系 半額90万円

住宅用蓄電池各社が、小型・低価格の蓄電池を相次いで発売します。

大和ハウス工業などが出資するエリーパワーは、従来品の半額となる90万円以下の小型蓄電池を今夏に販売します。

住宅用太陽光発電の余剰電力買い取り制度開始から10年がたつ2019年には、売電価格が大幅に下がる見通し。売電目的から自宅で使う用途向けに改良し、需要を掘り起こします。

京セラは2017年をめぐりに、既存品よりも電気をためられる容量が少なく安価な家庭用蓄電池を発売する方針です。

パナソニックは5月、設置面積を小さくした新製品を発売。戸建て住宅の外壁に沿って設置する電力変換装置で、既存品よりも幅を20cm縮小。

※住宅の太陽光発電の買い取り価格

住宅の太陽光発電の余剰分の買い取り制度は、2009年11月に始まりました。

10年間1キロワット時当たり48円で買い取ってもらえますが、期間終了後の2019年には売電価格が大幅に下がる見通しです。

(2016年6月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

解剖 ゼロエネ住宅

高断熱・太陽光発電を導入 パリ協定採択 普及、

補助金頼みの面も

ゼロエネルギー住宅（ZEH）は、まず住宅の気密性や断熱性を高め、冷暖房や換気、給湯などの設備を高効率にすることで、エネルギー消費を通常の住宅より20%以上削減します。

そのうえで太陽光発電などの再生エネルギー設備を導入し、エネルギー消費量を正味ゼロかマイナスにする必要があります。

政府の地球温暖化対策計画にも、2020年までに新築する注文戸建て住宅の半数以上をZEHにすることを目指すと明記されています。

1973年の第1次石油危機以降、エネルギー消費は産業界では2割減りましたが、家庭では約2倍に増えました。家庭のCO2排出は、1990年から約5割増えました。

政府は国の温暖化ガスの排出量を2030年に2013年比で26%削減する目標を掲げており、達成には家庭からの排出量を2013年比で約4割減らす必要があります。

国は今年度、1戸当たり125万円の補助金を出しています。

今後の課題は省エネ設備などの低コスト化です。

※ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）

冷暖房や換気、照明、空調、昇降機に使うエネルギーを50%以上低減して太陽光発電を導入し、消費エネルギーを正味ゼロに。住宅以上にCO2削減の効果は大きくなります。

ただ、高層建築は容積に対して屋上面積が狭く、電力需要を賄える規模の太陽光発電システムを設置することが困難です。実現には省エネと太陽光発電の両方で技術革新が必要です。

（2016年6月24日 日本経済新聞記事から）



テーマは「思いやり」 エコライフについて考えます。

思いやり通信 NO. 3



「再生エネ100%」電力販売 ネットエネルギー

家庭向け、1月に

新電力のネットエネルギー・アンド・リソースは、再生可能エネルギーを100%とする電気を来年1月にも売り出します。実質的に電源構成で再生エネが全量を占める家庭向け電機は初めて。新電力の間では、環境保護の意識が高い消費者を獲得しようとする動きが広がっています。

電力自由化で300社以上が小売事業者に登録し、50社以上が実際に家庭向け小売事業を始めました。

新電力が次々に参入しましたが、大手電力に比した料金の下げ幅は5%程度が多いとみられます。電力契約の切り替えは、6月17日時点で全体の2%程度の1158100件にとどまります。

(2016年6月28日 日本経済新聞記事から)

